

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成21年10月～12月期)

1. 調査期間 平成22年1月5日～平成22年1月18日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 135件 回答率 90.0%

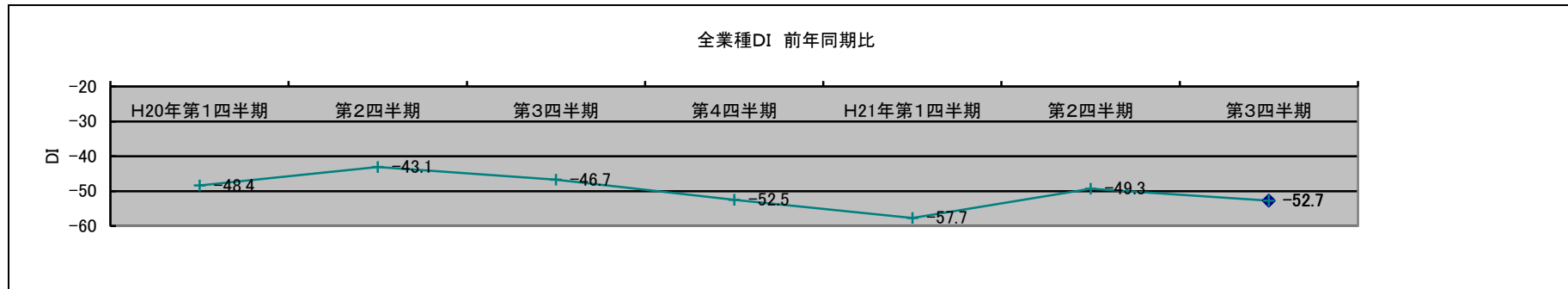
業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	21	20
製造業	18	16	7	6	6	5	31	27
卸売業	9	8	2	2	3	2	14	12
小売業	23	20	9	9	8	8	40	37
サービス業	27	24	8	6	9	9	44	39
合計	90	81	30	27	30	27	150	135

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（2010年10－12月）の 概 要

概 況（前期調査＝2009年7－9月期）

○全業種のDIをみると、年末の需要期であったため前期比で△21.3（前期調査△35.6）とやや改善しましたが、前年同期比では△52.7（前期調査△49.3）とマイナス幅が拡大しています。来期業況見通しDIは、今期比で△46.5（前期調査△22.6）とマイナス幅が拡大しています。



○デフレの進行、低価格を売りにする格安店に顧客を奪われ、先行きを不安視する声が一層強くなっています。また、今後の予算編成次第では公共投資への依存度が高い当市にとっても建設業及び建設関連業種にさらに打撃を与えることも予測されます。

○雇用情勢は、出雲公共職業安定所管内の有効求人倍率が、10月は0.70倍でしたが、12月には0.80倍にまで上昇しており、0.52倍の最悪値を示した5月と比べて大きく改善していることが伺えます。ただ、依然として前年の数値を下回っており、今後の動向に注視していく必要があります。

○島根県制度融資の資金繰り円滑化支援緊急資金が10月より内容が改正され、融資限度額も8,000万円まで引き上げられました。資金力が乏しい中小企業にとって本制度の拡充は、企業倒産の回避に一定の効果을あげているものと思われます。

業種別景況調査の主要 DI

(前期調査＝2009年7－9期)

1、建設業

- ・今期業況 DI が前期比で $\Delta 15.0$ (前期調査 $\Delta 20.0$) とマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 50.0$ (前期調査 $\Delta 40.0$) とややマイナス幅が拡大しました。
- ・売上 DI は前期比で $\Delta 5.0$ (前期調査 $\Delta 35.0$) とマイナス幅が縮小し、わずかながら受注状況が改善し、業況の改善にも繋がっていることが伺えます。また、前年同期比では $\Delta 50.0$ (前期調査 $\Delta 45.0$) と僅かにマイナス幅が拡大しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 65.0$ (前期調査 $\Delta 21.1$) とマイナス幅が大きく拡大しています。年度末へ向け、受注確保が困難を極め、採算も悪化するとの見方が大勢を占めるなど、先行きは不透明さが漂っています。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 16.0$ (前期調査 $\Delta 34.5$)、前年同期比では $\Delta 36.0$ (前期調査 $\Delta 55.2$) とマイナス幅が縮小し、業況は上向き傾向が続いています。
- ・売上 DI は、前期比で 8.0 (前期調査 $\Delta 37.9$) とプラスに転じ、前年同期比では $\Delta 48.0$ (前期調査 $\Delta 58.6$) とマイナス幅が縮小しています。単価の下落等に苦慮してはいますが、新商品開発や県外への販路拡大等積極的な経営努力により、売上は好転しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 40.0$ (前期調査 $\Delta 27.6$) とマイナス幅が拡大しています。上向きに転じるとした回答はなく、横ばいもしくは悪化を懸念しており、先行きには不安が募っています。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 25.0$ (前期調査 $\Delta 46.2$) とマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 75.0$ (前期調査 $\Delta 61.5$) とマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で $\Delta 25.0$ (前期調査 $\Delta 69.2$)、前年同期比でも $\Delta 75.0$ (前期調査 $\Delta 84.6$) とマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 27.3$ (前期調査 $\Delta 0.0$) とマイナス幅が拡大しました。冬季需要の反動から売上も減少に転じると予想され、業況は悪化していくと予測しています。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△32.4（前期調査△40.0）、前年同期比では△50.0（前期調査△51.4）とマイナス幅がやや縮小しています。
- ・ 売上 DI では、前期比で△28.6（前期調査△26.5）、前年同期比では△58.3（前期調査△54.3）とマイナス幅が僅かに拡大しています。デフレの影響により、厳しい現状を如実に表しています。固定費の圧縮等懸命の経費削減努力をしている先もありますが、それにも限界があるとの声が出ています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△33.3（前期調査△28.6）とマイナス幅が拡大しています。引き続き、エコポイントなどによる消費刺激策の効果を期待していますが、デフレ現象を危ぶむ声も広がり、政府の対応策次第では消費が一層冷え込むのではないかと不安が広がっています。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△16.7（前期調査△36.8）とマイナス幅は縮小しましたが、前年同期比では△60.5（前期調査△43.2）とマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で△7.7（前期調査△57.5）、前年同期比では△56.4（前期調査△71.8）とマイナス幅が縮小しています。忘年会シーズンの追い風を受け、前期比では飲食店を中心に売上がアップしましたが、長引く消費低迷の影響から前年同期比では大きく割り込んでいます。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で△57.9（前期調査△21.6）とマイナス幅が拡大しています。年末需要の反動から一転して厳しさを予測しており、少子高齢化や地域人口の減少等地域全体が抱える問題に対する不安を懸念する声もあります。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は20.0%で、前期（28.4%）を下回りました。内訳としては、「機械・備品」への投資割合が最も高い割合となっています。

建設業 実施割合が25%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

製造業 実施割合が16.0%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

卸売業 実施割合が25.0%で、「土地」、「車両運搬具」、「付帯施設」の割合が高く同率で並んでいます。

小売業 実施割合が14.7%で、「土地」、「OA機器」の割合が高くなっています。

サービス業 実施割合が23.1%で、「機械・備品」、「付帯施設」の割合が高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 計画している事業所の割合は18.5%（前期21.2%）とやや低下し、投資意欲が減退しています。内訳としては、「機械・備品」、「付帯施設」の割合が最も高くなっています。

建設業 計画している割合が25.0%で、「建物」、「機械・備品」、「車両運搬具」、「付帯設備」、「OA機器」の割合が同率で並んでいます。

製造業 計画している割合は8.0%で、「機械・備品」、「付帯施設」の割合が半々となっています。

卸売業 計画している割合は16.7%で、「建物」、「OA機器」の割合が半々となっています。

小売業 計画している割合が22.9%で、「建物」、「機械・備品」、「OA機器」の割合が高く同率で並んでいます。

サービス業 計画している割合が18.4%で、「付帯施設」の割合が高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が圧倒的に多く72.1%（前期71.8%）と7割を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」と続いています。
- 建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、85.0%を占めています。
- 製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、56.0%を占めています。
- 卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、66.7%を占めています。
- 小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、71.4%を占めています。
- サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、78.4%を占めています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。